

平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	宮 崎 県
-------	-------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
宮崎県	特別支援学校	知的障がい 肢体不自由	宮崎県立みやざき中央支援学校（みやざきけんりつみやざきちゅうおうしえんがっこう）
宮崎県	特別支援学校	知的障がい 肢体不自由 聴覚障がい	宮崎県立延岡しろやま支援学校（みやざきけんりつのおかしろやましえんがっこう）

2 研究課題

将来の自立と社会参加をめざしたキャリア教育と就労支援を充実させるために特別支援学校チャレンジ検定、スキルアップ実習、さらにチャレンジ雇用の実践研究を行う。

3 研究の概要

特別支援学校高等部の生徒が将来の自立と社会参加をめざし、職業的自立を果たすため、以下の内容に取り組む。

I 全地域における取組

1 「特別支援学校チャレンジ検定（メンテナンス）」の充実

平成25年度に本県で開発した「特別支援学校チャレンジ検定（メンテナンス）」を実施し、生徒の職業技能の向上や将来に向けての目的意識や学習意欲の向上を図るとともに、就職をする際に有効となる職業技能の習得状況を客観的に証明する認定証として活用した。

2 「スキルアップ実習」の実施

企業、労働、福祉等の関係機関と連携し、地域の企業や事業所等において長期間、継続して勤務体験をする本県独自の「就労スキルアップ実習」を開発することにより、生徒の効果的な就業体験の機会を拡大し、特別支援学校におけるキャリア教育・職業教育の改善を図った。

今回の「特別支援学校スキルアップ実習」は、20日間（約1ヶ月）という長い期間、一般企業で働くという、生徒にとっては初めての経験であった。

生徒を送り出す側の学校の職員も企業へ出向き、業務の基本的な内容を研修し、スキルアップ実習を行なう生徒への事前指導を行った。

スキルアップ実習中は、学校の職員が定期的に巡回し「評価票（学校用）」に基づき評価を行なった。また、企業もスキルアップ実習後、「評価票（事業主用）」に基づいて評価を行い、学校側、事業主側の両方から総合的に評価を行なった。

II モデル校における取組

1 「特別支援学校チャレンジ雇用」の改善充実

特別支援学校2校において模擬事業所を立ちあげ、卒業生を2名雇用した。就労支援アドバイザーが指導、支援を行うとともに、他の特別支援学校の自立支援推進員と連携し、就労後に生じる課題の分析や解決のための方策の検討を行い、今後の他の11校の特別支援学校就労支援のモデルとなった。

4 研究の成果

(1) 「特別支援学校チャレンジ検定」の充実

本県では、平成25、26年度に知的障がいのある高等部生徒を対象とした特別支援学校チャレンジ検定（メンテナンス・喫茶サービス・事務サービス）を開発し、職業技能検定を実施した。今年度は、4会場に拡大して実施し、高等部の生徒が参加しやすい体制を整えてきた。また、学校現場において職業技能の客観的な評価を取り入れることにより、生徒自らが課題を見つけるとともに技術の習得に向け、繰り返しの学習を行った結果、清掃技術が上達し、級の向上を果たすことができた。91名受検し、33名が1級を取得した。本県では、1級相当は企業等での業務に十分対応できる能力に相当する力としている。

(2) 「スキルアップ実習」の実施

この実習では、産業現場等の実習先を新規に開拓するとともに、8校において20日間の長期にわたる実習を行い、対人スキルやコミュニケーションスキル等の向上をめざすこととした。単に20日間の実習を行うのではなく、学校と実習先企業が連携を図り、まず職員が企業等で研修を受け、専門的な指導力や就労に必要な力を把握し、事前指導にいかすこととした。また、実習中の評価内容を学校と企業がそれぞれ評価し、評価項目を明確にするよう取り組んできた。この取組により企業等からの客観的な他者評価を行い、生徒の意欲や技術の向上を図ることができた。

(3) 「特別支援学校チャレンジ雇用」の改善充実

特別支援学校2校に模擬事業所を立ちあげ、各校1名ずつの就労支援アドバイザーの指導の下、特別支援学校の卒業生を各校2名雇用し、在籍する児童生徒の就労モデルの構築に取り組んだ。モデル校の成果として、在籍している生徒の校内現場実習の受入れや、地域への就労実習を行い、雇用者の就労の意欲や職業スキルを高めることができた。また、在籍する生徒にとっても卒業生が働く姿を間近で見ることにより、身近な存在である先輩の働く姿や、職業スキル、さらには働く意欲を実感することができた。就労に必要な職業スキルの向上に重点を置き、コミュニケーションや職業態度等を改善するための取組を行い、就労に係る問題として生じる課題の洗い出しを行った。また、特別支援学校チャレンジ検

定のメンテナンスとの関連を持たせ、メンテナンスの基礎的なスキル習得や技能向上に重点を置いた取組を行い、雇用者の技術向上を図ることができた。また、在籍する生徒を実習として受入れ、職業技術を提供することにより将来の働く姿を想像することができた。

5 課題と今後の方策

(1) 「特別支援学校チャレンジ検定」の充実

平成27年度は、現在開発しているメンテナンス4種目以外に喫茶サービスと事務サービスの検定種目を増やし、生徒の障がいの状態やニーズに応じた検定を実施し、一人でも多くの生徒が作業する意欲の向上を高めるとともに、就労に対する意識付けを行っていく。

(2) 「スキルアップ実習」の実施

知的障がいのある生徒に早い段階からキャリア教育全体計画に基づいて、基本的な生活習慣や作業学習をとおした職業技能について指導しているものの、高等部段階となり、新しい企業等で実習する際に求められる専門的な技術や職場にふさわしいあいさつや返事、コミュニケーションなど指導すべき内容についての課題が明らかになった。この課題を解決するために十分指導していかなければ、就労の定着は難しいと考え、このような状況を踏まえ、特別支援学校スキルアップ実習の内容の見直しを行い、9校において実習企業先の拡大、実習に関する評価、指導内容の明確化、職業技能の向上を目指すとともに、職場で求められるコミュニケーション力や人間関係づくりなどについて具体的な指導を行い、この実習で得られた結果を踏まえ、特別支援学校におけるキャリア教育に反映させていきたい。

(3) 「特別支援学校チャレンジ雇用」の改善充実

平成26年度に取り組んだモデル校2校の取組をさらに推進し、2つの就労支援モデルを確立していきたい。1つは、「ビジネススキル就労支援モデル（仮称）」として、就労に必要な技術に加えて、働く上で必要となるあいさつや報告・連絡・相談等のコミュニケーション等の力を幅広く身に付け、就労が継続できるようになることを想定した支援を構築していくこととする。もう1つは、「ワークスキル就労支援モデル（仮称）」とし、知的障がいの軽度の雇用者の特性に応じて、働くための具体的な実技を高めることに特化し、技術の向上により、自信を持って仕事を行うことができることを想定した支援を確立していきたい。

※宮崎県では「障害」を「障がい」と表記する。